



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 TOWA株式会社
コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 宗男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦

TEL 075 - 692 - 0251

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,479	6.0	8,880	2.5	9,400	3.5	8,121	26.0
2024年3月期	50,471	6.2	8,661	13.7	9,079	11.0	6,444	12.3

(注) 包括利益 2025年3月期 3,924百万円 (68.2%) 2024年3月期 12,325百万円 (59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2025年3月期	108.28		13.6	11.0	16.6
2024年3月期	85.90		12.2	11.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期	83,228	61,386	73.8	818.41
2024年3月期	87,861	58,435	66.5	779.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 61,386百万円 2024年3月期 58,435百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,372	4,758	5,126	20,390
2024年3月期	9,665	2,773	3,524	20,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		40.00	40.00	1,001	15.5	1.9
2025年3月期		0.00		20.00	20.00	1,501	18.5	2.5
2026年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		21.9	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、2025年3月期及び2026年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	16.1	1,710	67.5	1,710	67.3	1,197	68.7	15.96
通期	56,000	4.7	9,800	10.4	9,800	4.3	6,860	15.5	91.46

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	75,140,556 株	2024年3月期	75,131,664 株
期末自己株式数	2025年3月期	134,055 株	2024年3月期	135,237 株
期中平均株式数	2025年3月期	75,002,944 株	2024年3月期	75,021,082 株

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
 2. 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,938	0.5	2,905	32.8	3,130	37.5	3,654	0.9
2024年3月期	41,715	1.6	4,320	4.5	5,010	8.0	3,689	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	48.73	
2024年3月期	49.18	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	52,595	34,999	66.5	466.62
2024年3月期	60,044	35,514	59.1	473.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,999百万円 2024年3月期 35,514百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2025年5月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会(会場及びウェブ)を開催する予定です。決算説明会資料及び決算補足資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等の注記)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
4. その他	33
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	33
(2) 役員の変動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の持ち直しを背景に、底堅い成長を維持したものの、不動産不況や消費の低迷が続く中国経済の減速や、米国の通商政策など先行き不透明な状況が続きました。

半導体業界につきましては、生成AI関連を中心とした高性能な半導体向け投資は堅調に推移しましたが、PCやスマートフォンなどの民生品向けや産業機器向けにつきましては、最終需要の低迷や在庫調整の長期化により、投資の停滞が続きました。

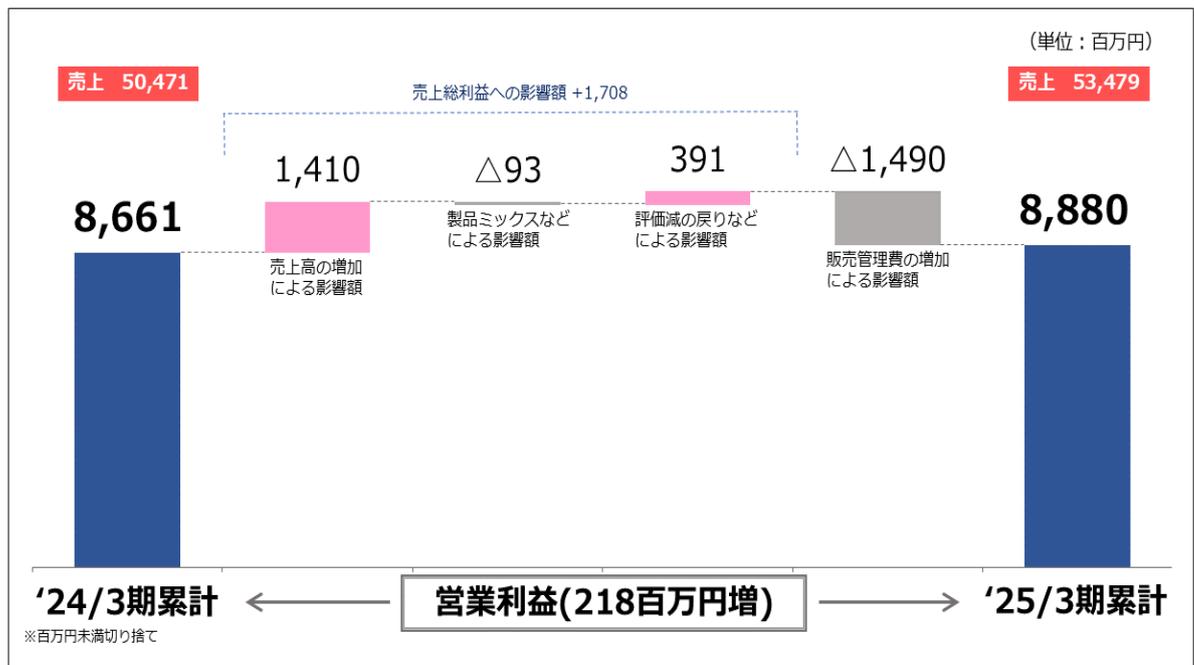
このような状況のもと、当社グループの業績は、半導体内製化を推し進める中国や、地政学的リスクから活発な投資が続く東南アジアでの需要を獲得出来たことから、売上高は前期比で増収となりました。各段階利益につきましては、人員増や研究開発費の増加にともない販売管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、一部の投資有価証券を売却したことによる売却益などが含まれております。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高	534億79百万円（前連結会計年度比30億7百万円、6.0%増）
営業利益	88億80百万円（前連結会計年度比2億18百万円、2.5%増）
経常利益	94億00百万円（前連結会計年度比3億20百万円、3.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	81億21百万円（前連結会計年度比16億76百万円、26.0%増）

当連結会計年度の営業利益の主な増減要因（対前連結会計年度）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	14億10百万円増
製品ミックスなどによる影響額	93百万円減
評価減の戻りなどによる影響額	3億91百万円増
販売管理費の増加による影響額	14億90百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ファインプラスチック成形品事業」としていた報告セグメントの名称を「メディカルデバイス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、中国地域やその他アジア地域での投資が堅調であったこと、また、装置納入台数の増加や顧客稼働率の改善により半導体製造用等精密金型やTSS（トータル・ソリューション・サービス）の売上が増加し、売上高489億59百万円（前連結会計年度比30億55百万円、6.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益83億53百万円（前連結会計年度比2億55百万円、3.2%増）となりました。

[メディカルデバイス事業]

メディカルデバイス事業における経営成績は、医療機器向けの成形品や組立品の需要が堅調であったことから、売上高22億63百万円（前連結会計年度比1億13百万円、5.3%増）、営業利益4億53百万円（前連結会計年度比4百万円、1.1%減）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、顧客稼働率の低迷により主力製品であるレーザトリマの売上高が低調であったことに加え、事業拡大や開発体制強化に向けた人財強化に伴う人件費の増加などにより、売上高22億56百万円（前連結会計年度比1億60百万円、6.7%減）、営業利益73百万円（前連結会計年度比31百万円、30.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億33百万円減少し832億28百万円となりました。これは、売掛金の回収等により流動資産が30億58百万円減少したこと、投資有価証券の時価評価により固定資産が15億74百万円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ75億83百万円減少し218億42百万円となりました。これは、借入金及び買掛金等の支払債務及び繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ29億50百万円増加し613億86百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.8%（前連結会計年度末比7.3ポイント増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、203億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは103億72百万円のキャッシュ・イン（前年同期は96億65百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは、仕入債務の減少によるキャッシュ・アウトが13億円（前年同期は11億93百万円のキャッシュ・イン）、法人税等の支払によるキャッシュ・アウトが36億46百万円（前年同期は19億6百万円）あったものの、売上債権の減少によるキャッシュ・インが28億44百万円（前年同期は14億76百万円のキャッシュ・アウト）、税金等調整前当期純利益を112億8百万円（前年同期は91億15百万円）計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは47億58百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は27億73百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に生産設備の導入及び連結子会社の新工場建設等による有形固定資産の取得による支出が47億81百万円（前年同期は15億16百万円）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは51億26百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は35億24百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に借入金の返済による支出が39億60百万円（前年同期は19億30百万円）、配当金の支払が10億1百万円（前年同期は10億円）あったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	57.1	64.3	66.5	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	86.2	71.3	303.6	133.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.6	5.6	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.4	120.8	40.8	132.3	111.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

半導体市場は、AIが新たな牽引役となる新時代に突入しており、今後も拡大基調が続くと予想されます。また、半導体製造装置市場におきましても、AI需要の増加に加え、各国政府による半導体産業への支援を背景に設備投資の増加が見込まれるなど、今後も堅調に推移すると期待されます。

一方、足元の状況は、PCやスマートフォンなどの民生品の需要が低迷しており、関連する設備投資需要も停滞しています。この状況はしばらく続くと見込まれますが、現時点では下半期から徐々に需要が回復すると予想しております。

このような状況のもと、当社グループの2026年3月期の連結業績につきましては、売上高560億円、営業利益98億円、経常利益98億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億60百万円と予想しております。

なお、米国による通商政策の影響につきましては、米国向けの売上比率が低いことから直接的な影響は軽微であります。また、世界経済全体への影響や、サプライチェーンの再編成などが懸念されているものの、当該政策が業績に及ぼす影響については不確実性が高く、現時点では予測不可能なことから、上記の業績予想には反映しておりません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,830,999	21,338,921
受取手形	86,464	58,972
電子記録債権	345,054	351,247
売掛金	15,049,199	11,332,248
リース債権及びリース投資資産	—	19,965
商品及び製品	4,110,721	3,828,829
仕掛品	10,041,146	10,223,352
原材料及び貯蔵品	1,699,212	1,795,319
その他	1,550,660	1,709,806
貸倒引当金	△2,363	△6,364
流動資産合計	53,711,096	50,652,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,106,434	22,949,252
減価償却累計額	△13,065,298	△13,670,130
建物及び構築物 (純額)	9,041,135	9,279,121
機械装置及び運搬具	17,554,193	18,094,025
減価償却累計額	△11,954,563	△12,434,302
機械装置及び運搬具 (純額)	5,599,630	5,659,723
土地	5,289,066	6,566,490
リース資産	1,594,823	1,685,684
減価償却累計額	△440,008	△509,906
リース資産 (純額)	1,154,815	1,175,777
建設仮勘定	232,675	829,705
その他	4,852,823	5,248,194
減価償却累計額	△4,002,437	△4,258,128
その他 (純額)	850,385	990,066
有形固定資産合計	22,167,709	24,500,885
無形固定資産		
その他	1,329,271	1,421,284
無形固定資産合計	1,329,271	1,421,284
投資その他の資産		
投資有価証券	9,244,703	4,446,381
繰延税金資産	445,334	517,376
退職給付に係る資産	641,147	678,782
その他	322,569	※1 1,011,477
投資その他の資産合計	10,653,756	6,654,017
固定資産合計	34,150,736	32,576,186
資産合計	87,861,833	83,228,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,834,249	2,551,525
電子記録債務	36,252	28,887
短期借入金	※2 9,400,000	※2 7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,560,000	1,120,000
リース債務	149,506	166,833
未払法人税等	1,827,856	1,222,764
前受金	2,598,098	1,819,014
賞与引当金	986,299	1,168,008
役員賞与引当金	98,443	117,231
製品保証引当金	307,882	313,722
その他	2,399,211	2,501,956
流動負債合計	23,197,801	18,009,944
固定負債		
長期借入金	2,490,000	1,370,000
リース債務	419,819	407,950
繰延税金負債	2,330,034	957,017
退職給付に係る負債	933,297	1,014,238
株式給付引当金	40,497	82,967
その他	14,479	—
固定負債合計	6,228,128	3,832,173
負債合計	29,425,930	21,842,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,955,671	8,969,261
資本剰余金	450,981	464,571
利益剰余金	38,359,732	45,479,594
自己株式	△115,191	△115,241
株主資本合計	47,651,194	54,798,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,013,298	2,817,381
為替換算調整勘定	4,642,014	3,716,815
退職給付に係る調整累計額	129,394	53,984
その他の包括利益累計額合計	10,784,708	6,588,181
純資産合計	58,435,903	61,386,368
負債純資産合計	87,861,833	83,228,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	50,471,799	53,479,205
売上原価	※1 32,273,620	※1 33,572,197
売上総利益	18,198,179	19,907,008
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,536,350	※2, ※3 11,026,604
営業利益	8,661,829	8,880,404
営業外収益		
受取利息	145,619	191,313
受取配当金	282,068	131,849
固定資産賃貸料	57,982	71,243
雑収入	170,083	307,345
営業外収益合計	655,754	701,751
営業外費用		
支払利息	71,787	91,336
貸与資産減価償却費	30,397	33,083
為替差損	120,986	31,466
雑損失	14,677	25,884
営業外費用合計	237,849	181,771
経常利益	9,079,734	9,400,384
特別利益		
固定資産売却益	※4 35,135	※4 6,559
固定資産受贈益	※5 23,200	—
投資有価証券売却益	—	1,306,284
受取損害賠償金	—	524,175
特別利益合計	58,335	1,837,020
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 2,734
固定資産除却損	※7 10,209	※7 14,292
投資有価証券評価損	12,786	12,056
特別損失合計	22,995	29,083
税金等調整前当期純利益	9,115,073	11,208,320
法人税、住民税及び事業税	2,942,089	3,149,194
法人税等調整額	△271,208	△61,924
法人税等合計	2,670,880	3,087,270
当期純利益	6,444,193	8,121,050
親会社株主に帰属する当期純利益	6,444,193	8,121,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,444,193	8,121,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,700,708	△3,195,917
為替換算調整勘定	2,071,376	△925,199
退職給付に係る調整額	109,390	△75,410
その他の包括利益合計	※1 5,881,475	※1 △4,196,527
包括利益	12,325,668	3,924,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,325,668	3,924,523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,942,950	472,558	32,916,324	△13,436	42,318,396
当期変動額					
新株の発行	12,721	12,721			25,442
剰余金の配当			△1,000,785		△1,000,785
親会社株主に帰属する当期純利益			6,444,193		6,444,193
自己株式の取得				△101,754	△101,754
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34,297			△34,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,721	△21,576	5,443,407	△101,754	5,332,797
当期末残高	8,955,671	450,981	38,359,732	△115,191	47,651,194

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,312,590	2,570,638	20,003	4,903,232	401,624	47,623,254
当期変動額						
新株の発行						25,442
剰余金の配当						△1,000,785
親会社株主に帰属する当期純利益						6,444,193
自己株式の取得						△101,754
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△34,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,700,708	2,071,376	109,390	5,881,475	△401,624	5,479,851
当期変動額合計	3,700,708	2,071,376	109,390	5,881,475	△401,624	10,812,649
当期末残高	6,013,298	4,642,014	129,394	10,784,708	—	58,435,903

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,955,671	450,981	38,359,732	△115,191	47,651,194
当期変動額					
新株の発行	13,589	13,589			27,179
剰余金の配当			△1,001,188		△1,001,188
親会社株主に帰属する当期純利益			8,121,050		8,121,050
自己株式の取得				△2,111	△2,111
自己株式の処分				2,061	2,061
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13,589	13,589	7,119,862	△49	7,146,992
当期末残高	8,969,261	464,571	45,479,594	△115,241	54,798,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,013,298	4,642,014	129,394	10,784,708	—	58,435,903
当期変動額						
新株の発行						27,179
剰余金の配当						△1,001,188
親会社株主に帰属する当期純利益						8,121,050
自己株式の取得						△2,111
自己株式の処分						2,061
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,195,917	△925,199	△75,410	△4,196,527		△4,196,527
当期変動額合計	△3,195,917	△925,199	△75,410	△4,196,527		2,950,465
当期末残高	2,817,381	3,716,815	53,984	6,588,181	—	61,386,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,115,073	11,208,320
減価償却費	2,540,701	2,673,130
のれん償却額	146,567	149,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△641	4,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,175	186,197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,688	19,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,952	△77,837
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40,497	44,209
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,671	7,903
受取利息及び受取配当金	△427,687	△323,162
支払利息	71,787	91,336
為替差損益 (△は益)	66,833	△21,873
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,306,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,476,948	2,844,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	96,607	21,205
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,896	△475,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,193,242	△1,300,121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	348,150	△148,798
その他	△339,832	175,611
小計	11,308,874	13,772,451
利息及び配当金の受取額	258,150	325,446
利息の支払額	△73,066	△92,933
法人税等の支払額	△1,906,869	△3,646,478
法人税等の還付額	78,790	14,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,665,880	10,372,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△505,352	△1,772,258
定期預金の払戻による収入	322,857	1,122,975
投資有価証券の売却による収入	—	1,540,447
その他の投資にかかる支出	△4,589	△513,930
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,668,564	△5,044,564
有形及び無形固定資産の売却による収入	35,612	11,454
事業譲受による支出	△933,600	—
その他	△20,128	△102,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773,764	△4,758,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,400,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,930,000	△1,560,000
自己株式の取得による支出	△101,754	△2,111
配当金の支払額	△1,000,785	△1,001,188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△435,922	—
その他	△155,902	△162,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,524,364	△5,126,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	719,024	△615,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,086,775	△126,886
現金及び現金同等物の期首残高	16,430,497	20,517,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,517,272	※1 20,390,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWAレーザーフロント株式会社
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・東和半導体設備（南通）有限公司
- ・TOWA TOOL Sdn. Bhd.
- ・TOWAファイン株式会社
- ・東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA THAI COMPANY LIMITED
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe GmbH
- ・TOWA Europe B. V.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司、東和半導体設備（南通）有限公司、東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

5) 株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく当社従業員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

4) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①半導体製造装置事業

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、据付を要しない製品については引渡または検収時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

②メディカルデバイス事業

製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

なお、事業内容をより明確に表現することを目的に、従来「ファインプラスチック成形品事業」としていた名称を「メディカルデバイス事業」に変更しております。

③レーザ加工装置事業

製品の販売については、引渡または検収時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

④ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」は、その金額が営業外収益合計の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた228,066千円は、「固定資産賃貸料」57,982千円、「雑収入」170,083千円として組み替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2022年6月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、当社の執行役員についても、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

当連結会計年度においては、2024年7月25日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2024年8月20日に払込が完了しました。

(株式給付信託（J-ESOP）)

当社は、2023年8月8日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式給付規程」に基づく当社従業員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末99,522千円、92,700株、当連結会計年度末97,461千円、90,780株であります。

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 以下の資産は、連結子会社による外国人直接投資現金支援契約の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他の投資等	—	473,210千円
計	—	473,210

上記担保資産に対応する債務はありません。

※2 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	18,500,000千円	18,500,000千円
借入実行残高	9,400,000	7,000,000
差引額	9,100,000	11,500,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	888,788千円	329,142千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△506千円	4,481千円
給与手当	2,354,462	2,667,735
賞与引当金繰入額	292,160	362,922
役員賞与引当金繰入額	90,653	114,586
退職給付費用	88,580	63,162
株式給付引当金繰入額	14,235	14,426
研究開発費	764,496	1,154,838
支払手数料	1,119,321	1,208,662

(表示方法の変更)

「研究開発費」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、主要な費目として表示しております。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	963,200千円	1,393,476千円

上記金額には、INNOMS推進室費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	30,808千円	－千円
機械装置及び運搬具	4,308	6,493
その他有形固定資産	18	65
計	35,135	6,559

※5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	23,200千円	－千円
計	23,200	－

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	2,730千円
その他有形固定資産	－	3
計	－	2,734

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2,536千円	3,495千円
機械装置及び運搬具	5,458	5,466
その他有形固定資産	1,318	5,180
ソフトウェア	895	149
計	10,209	14,292

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,327,826千円	△3,252,637千円
組替調整額	－	△1,299,465
法人税等及び税効果調整前	5,327,826	△4,552,102
法人税等及び税効果額	△1,627,118	1,356,185
その他有価証券評価差額金	3,700,708	△3,195,917
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,071,376	△925,199
組替調整額	－	－
為替換算調整勘定	2,071,376	△925,199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	180,089	△42,550
組替調整額	△19,726	△62,385
法人税等及び税効果調整前	160,362	△104,935
法人税等及び税効果額	△50,971	29,525
退職給付に係る調整額	109,390	△75,410
その他の包括利益合計	5,881,475	△4,196,527

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	25,033,238	10,650	—	25,043,888
合計	25,033,238	10,650	—	25,043,888
自己株式				
普通株式(注)2. 3.	13,597	31,482	—	45,079
合計	13,597	31,482	—	45,079

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,650株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものであります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式30,900株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,482株は、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加30,900株、単元未満株式の買取りによる増加582株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,000,785	40	2023年3月31日	2023年6月8日

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,001,188	利益剰余金	40	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,236千円が含まれております。

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	25,043,888	50,096,668	—	75,140,556
合計	25,043,888	50,096,668	—	75,140,556
自己株式				
普通株式（注）2. 3. 4.	45,079	90,896	1,920	134,055
合計	45,079	90,896	1,920	134,055

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加50,096,668株は、株式分割（1株につき3株の割合）による増加50,087,776株、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資8,892株によるものであります。
2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式90,780株が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加90,896株は、株式分割（1株につき3株の割合）による増加90,158株、単元未満株式の買取りによる増加738株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,920株は、株式給付信託（J-ESOP）の給付等による減少1,920株であります。
5. 上記1. 及び2. 3. は、便宜的に当連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定した場合の各増加数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,001,188	40	2024年3月31日	2024年6月6日

- (注) 1. 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金1,236千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,501,945	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月6日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金1,815千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	20,830,999千円	21,338,921千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△313,727	△948,535
現金及び現金同等物	20,517,272	20,390,386

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資及び運転資金等として調達したものであり、主に固定金利での借入であるため、金利の変動リスクは僅少であります。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	9,229,244	9,229,244	—
資産計	9,229,244	9,229,244	—
長期借入金	4,050,000	4,025,600	△24,399
負債計	4,050,000	4,025,600	△24,399

(*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	15,459

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	4,442,978	4,442,978	—
資産計	4,442,978	4,442,978	—
長期借入金	2,490,000	2,455,355	△34,644
負債計	2,490,000	2,455,355	△34,644

(*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	3,402

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,830,999	—	—	—
受取手形	86,464	—	—	—
売掛金	15,049,199	—	—	—
電子記録債権	345,054	—	—	—
合計	36,311,718	—	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,338,921	—	—	—
受取手形	58,972	—	—	—
売掛金	11,332,248	—	—	—
電子記録債権	351,247	—	—	—
合計	33,081,390	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,560,000	2,490,000	—	—
合計	1,560,000	2,490,000	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,120,000	1,370,000	—	—
合計	1,120,000	1,370,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	9,229,244	—	—	9,229,244
資産計	9,229,244	—	—	9,229,244

当連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	4,442,978	—	—	4,442,978
資産計	4,442,978	—	—	4,442,978

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内含む)	—	4,025,600	—	4,025,600
負債計	—	4,025,600	—	4,025,600

当連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内含む)	—	2,455,355	—	2,455,355
負債計	—	2,455,355	—	2,455,355

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,229,244	658,126	8,571,117
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,229,244	658,126	8,571,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,229,244	658,126	8,571,117

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,459千円) については、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,442,978	423,963	4,019,015
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,442,978	423,963	4,019,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,442,978	423,963	4,019,015

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,540,447	1,306,284	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

その他有価証券の非上場株式について12,786千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

その他有価証券の非上場株式について12,056千円の減損処理を行っています。

なお、市場価格のない株式等である非上場株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものについて、原則として減損処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置、医療デバイス及びレーザー加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」、「医療デバイス事業」及び「レーザー加工装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「医療デバイス事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。「レーザー加工装置事業」は、レーザー加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度の期首より、事業内容をより明確に表現することを目的に、従来「ファインプラスチック成形品事業」としていた報告セグメントの名称を「医療デバイス事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	45,903,845	2,150,867	2,417,087	50,471,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,903,845	2,150,867	2,417,087	50,471,799
セグメント利益	8,097,933	458,335	105,560	8,661,829
セグメント資産	83,366,305	2,709,307	1,786,220	87,861,833
その他の項目				
減価償却費	2,347,829	111,341	50,061	2,509,233
のれんの償却額	146,567	—	—	146,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,665,669	275,317	63,364	2,004,351

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	48,959,043	2,263,915	2,256,247	53,479,205
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	48,959,043	2,263,915	2,256,247	53,479,205
セグメント利益	8,353,235	453,393	73,775	8,880,404
セグメント資産	78,311,797	3,140,441	1,776,248	83,228,486
その他の項目				
減価償却費	2,442,337	133,848	62,882	2,639,068
のれんの償却額	149,445	—	—	149,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,098,291	184,308	108,475	5,391,075

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	フィリピン	その他アジア	米州	その他	合計
6,939,380	5,475,953	7,976,940	17,139,389	4,288,749	7,630,706	798,544	222,135	50,471,799

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、イギリス、マルタ、ハンガリー、イタリア、オーストリア、フランス、オランダ、デンマーク、スロバキア、スロベニア、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	韓国	その他アジア	欧米	合計
11,111,713	4,463,715	4,500,897	1,794,735	214,841	81,806	22,167,709

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	フィリピン	その他アジア	米州	その他	合計
6,187,039	5,999,801	5,894,591	19,207,216	6,582,131	6,967,477	2,142,205	498,743	53,479,205

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、オーストリア、フランス、オランダ、ベルギー、チェコ、デンマーク、スロベニア、スイス

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他アジア」に含めておりました「フィリピン」の売上高は、重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	韓国	その他アジア	欧米	合計
11,700,131	4,514,915	4,327,503	3,670,150	161,483	126,701	24,500,885

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他アジア」に含めておりました「韓国」の有形固定資産は、重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	146,567	—	—	146,567
当期末残高	542,647	—	—	542,647

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	149,445	—	—	149,445
当期末残高	378,517	—	—	378,517

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	779.18円	818.41円
1株当たり当期純利益	85.90円	108.28円

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	58,435,903	61,386,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
（うち非支配株主持分）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	58,435,903	61,386,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	74,996,427	75,006,501

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度92,700株、当連結会計年度90,780株）。

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,444,193	8,121,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,444,193	8,121,050
普通株式の期中平均株式数(株)	75,021,082	75,002,944

6. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度56,227株、当連結会計年度91,148株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、継続的な安定配当を基本方針として、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、2025年5月9日開催の取締役会にて、1株当たり20円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり20円となります。

また、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算すると60円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり20円の配当を計画しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2025年2月27日に「社長交代に関するお知らせ」及び「役員人事の内定および取締役の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。